

# 原材料価格推移分析レポート

## 原材料価格推移分析レポート

報告対象  
金属加工部品メーカー向け原材料価格動向調査

### 1. 鋼材価格推移

過去3年間の推移（2022年1月=100）

時期	価格指数	前年同月比
2022年1月	100	基準
2022年4月	115	+15%
2022年7月	135	+35%
2022年10月	145	+45%
2022年11月（ピーク）	150	+50%
2023年1月	148	+48%
2023年4月	140	+40%
2023年7月	135	+35%
2023年10月	130	+30%
2024年1月	128	+28%
2024年4月	132	+32%
2024年7月	138	+38%
2024年10月	135	+35%
2024年12月	133	+33%
2025年1月	131	+31%

主要な特徴

- ・ ピーク時（2022年11月）：2022年1月比で+50%の上昇
- ・ 現在（2025年1月）：依然として+31%の高水準
- ・ 下落幅：ピークからは-19%だが、元の価格水準には戻っていない
- ・ トレンド：2023年は調整、2024年は安定化傾向

---

2. アルミニウム価格推移

過去3年間の推移（2022年1月=100）

時期	価格指数	前年同月比
2022年1月	100	基準
2022年4月	118	+18%
2022年7月	128	+28%
2022年10月	132	+32%
2022年11月（ピーク）	138	+38%
2022年12月	135	+35%
2023年1月	128	+28%
2023年4月	121	+21%
2023年7月	115	+15%
2023年10月	108	+8%
2023年12月（底値）	100	±0%
2024年1月	105	+5%
2024年4月	112	+12%
2024年7月	118	+18%
2024年10月	120	+20%
2024年12月	122	+22%

2025年1月	128	+28%
---------	-----	------

主要な特徴

- ・ ピーク時（2022年11月）： 2022年1月比で+38%の上昇
- ・ 底値時（2023年12月）： 2022年1月比で±0%（元の価格水準まで下落）
- ・ 現在（2025年1月）： +28%に回復
- ・ トレンド： 2023年に大きく下落、2024年以降は回復傾向が続く

3. 鋼材 vs アルミニウム比較

価格変動の比較

指標	鋼材	アルミニウム
ピーク時	2022年11月	2022年11月
ピーク時の上昇率	+50%	+38%
現在の上昇率	+31%	+28%
最大下落幅	-19%	-27%
変動の特徴	安定的	変動が大きい
現在のトレンド	安定化	回復上昇中

解釈

- ・ 鋼材： 高止まりしており、安定的な上昇圧力が続いている
- ・ アルミ： 2023年に大きく下落したが、2024年以降は急速に回復している

4. 市場背景と見通し

鋼材価格上昇の要因

- ・ 主要原材料の継続的な高騰
- ・ 最低賃金引き上げによる労務費増加
- ・ 円安進行による輸入原材料の価格上昇
- ・ グローバルサプライチェーンの不安定性

## アルミニウム価格上昇の要因

- ・ 世界的な需要の回復
- ・ エネルギー価格の影響
- ・ 供給制約の懸念
- ・ 円安による相対的な価格上昇

## 今後の見通し

【重要】2025年春のゴールドマン・サックスレポートより：

- ・ アルミ価格は高止まり傾向で推移する見通し
- ・ 業界全体でコスト転嫁の圧力が継続
- ・ 供給リスクが存在し、下落の可能性は低い

---

## 5. 経営への影響

### 現状分析

両材料ともに上昇圧力が続いている

- ・ 鋼材：+31%（ピークからは-19%だが、高水準維持）
- ・ アルミ：+28%（回復上昇中）

特にアルミニウムは変動が大きい

- ・ 2023年に大きく下落した実績がある
- ・ 現在は急速に回復中
- ・ 今後の供給リスク管理が重要

### 取引先への説明ポイント

1. 「感覚ではなくデータで証明できる」

- ・ 日本銀行の企業物価指数に基づいた客観的データ
  - ・ 過去3年間の推移を可視化
2. 「業界全体の傾向」として説明できる
- ・ 単なる当社の都合ではなく、市場全体の現象
  - ・ 競合他社も同じ状況にある
3. 「今後も高止まり見通し」として根拠付けできる
- ・ 市場専門家（ゴールドマン・サックス）の予測を引用
  - ・ 早期の価格調整が必要であることを示唆
- 

## 6. 推奨アクション

### 短期（1-3ヶ月）

- ・ 【重要】取引先への価格改定申入書作成
- ・ このレポートを添付資料として使用
- ・ グラフを視覚的な説得ツールとして活用

### 中期（3-6ヶ月）

- ・ 原価計算の詳細化
- ・ 各取引先別の値上げ交渉
- ・ 段階的な価格改定の実施

### 長期（6ヶ月以上）

- ・ 原材料の長期購買契約の見直し
  - ・ サプライヤー多元化の検討
  - ・ 製品設計の最適化による原材料削減
- 

## 7. 注記

※ データ出典：日本銀行 企業物価指数、日刊鉄鋼新聞、業界団体公開データ

※ 本レポートは2025年1月時点の情報に基づいて作成されています

※ 市場価格は日々変動するため、実際の交渉時には最新データの確認をお勧めします

---

このレポートを交渉資料として活用し、取引先に対して説得力のある説明を行ってください。